

計量分析手法の発達と労働経済学

大橋 勇雄

経済学は数式を多用しすぎて難解すぎるといった類の批判が、他の専門分野の研究者ばかりか、当の経済学者からもしばしば聞かれる。たしかに専門雑誌によっては数学の専門誌かと見まがうようなものも存在する。しかし、数式の多用が物事の性質とメカニズムを知りつくすという科学の発展に少しでも貢献し、それに倫理的な問題がなければ、そうした批判は経済学に科学であることをやめるといって等しい。したがって、筆者は自分が理解できないからといって、数式の多用を批判しはしない。

今日の労働経済学も同じような状況にある。ここでは、実践的な色彩が濃いために実証的な研究が中心となるが、それに利用される計量的手法は近年飛躍的に高度化している。これにはパソコンや統計ソフトの発達、パネル・データの普及などが要因になっている。その結果、専門誌を読んだり、そこに掲載されるような論文を書いたりするためには、計量的な手法のしっかりとした勉強を余儀なくされる。それには相当な時間と労力を要する。しかも、開発のテンポが速いために、一度マスターすればそれで済むというものでもない。必要に応じて読むために、筆者の机の周りには今も最新の計量経済学の分厚い教科書が4冊ほど積んである。複数の教科書が置いてあるのは、情けないことに、筆者には1冊だけ読んでも理解できないからである。

こうした計量的手法の利用が労働経済学の論文を難解なものにするのは必然であるが、筆者はその流れを決して否定しない。何よりもそれはわれわれに利用する経済データのもつ性質と意味をより深く理解させ、事実発見や仮説検証のための堅牢な土台を提供してくれる。しかし、幾つかの心配はある。とりわけ、大きな心配は次の二つである。一つは、高度な手法の理解を共有できる研究者グループのみに議論が限定され、他分野の専門家や実務に携わる人々との交流が希薄になることである。そうなれば、時代の流れに沿った豊かな情報と斬新な刺激を受け入れる道筋が細くなってしまふ。それは労働経済学の社会的なインパクト

を弱くすることでもある。もう一つの心配は、労働経済学への参入障壁が高くなり、研究者の新規参入が減少することである。今日、研究者を希望し、大学院へ入学する学生は増加しているが、それだけに競争は熾烈であり、研究機関への就職のためには早い時期での業績が求められる。その結果、準備に多くの時間と労力を要する分野は敬遠されかねない。ただ今は、幸か不幸か、他分野も同じ問題を抱えており、その傾向にはない。

手法の高度化に対してどのように対応すればよいのだろうか。高度な数式や手法を利用した論文を雑誌から締め出すのでは労働経済学の発展を拒むことになる。こうした問題は、理論や計量的手法に関する専門誌を除き、多くの分野を網羅する一般誌や各分野の専門誌に共通するものであり、対応はさまざまである。たとえば、数式による細かな証明は付録や注にまわしたり、あるいは証明を省略し、読者からの質問に対して著者が個別に答えたりするなどの方法がある。しかし、これらの措置だけでは依然として読者を専門家に限定することになる。他方、アメリカ経済学会の *The Journal of Economic Perspectives* のように、学会誌とは別に啓蒙的で読み易い論文ばかりを掲載した雑誌を刊行し、会員にサービスするケースもある。しかし、これにはコストがかかる。

数式モデルといえども、それが人間の経済行動を分析するものであるかぎり、言葉で表現できなければならない。これは、今は鬼籍の人となられた飯田経夫先生が常々学生に語られた言葉である。筆者はこの精神を労働経済学にも適用したい。具体的には、雑誌の本文ではなぜその手法を選択したのか、またその手法の性格と問題とは何かを言葉で説明するにとどめ、厳密な推計式の導出や推計方法の詳しい説明などを含むフルサイズの論文は、編集者の責任のもとに読者がインターネット上でアクセスできるようにするのである。その際に、可能ならば、利用されたデータもダウンロードできるようにしたい。今やこうした対応は難しくはないはずである。

(おおはし・いさお 一橋大学大学院経済学研究科教授)